

事後評価シート

調査研究課題名	地域公共交通サービスの評価に関する調査研究
担 当 者	元研究調整官 鈴木健之、研究官 仲田知弘
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、EU のガイドラインや EU の事例に基づいて、日本に地域公共交通サービスの評価手法(サービス提供者の視点とサービス享受者の視点)について検討することを目的としている。</p> <p>調査研究の成果として、EU のガイドラインや EU の事例から評価項目や測定方法を整理し、サービス提供者の視点として 101 件の評価項目を設定し、日本の事業者にアンケート調査を行った。また、サービス享受者の視点として約 22 項目の利用者アンケートを作成し、街頭とウェブによる利用者アンケートを数カ所の地域で実施した。これらの調査研究を踏まえ、EU のガイドラインや EU の事例に基づくサービス評価の難しさや今後のアンケート調査等の方法論を示した。したがって、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、日本における地域公共交通サービス評価の枠組みを検討するため、協力事業者をはじめ、地方の交通事業者に対してアンケート調査等を実施した。併せて、利用者アンケート調査やヒアリング調査等を実施し、日本における地域公共交通のサービス評価の実態を把握し、サービス評価に関する方法の一例を示した。</p> <p>本調査研究の成果は、日本における公共交通サービス評価を検討するにあたって、有効な情報を提供し得るものである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施し、有識者からご助言をいただいた。有識者は、国内外の公共交通事業に知見を有する学識経験者に就任いただき、様々な角度からご意見をいただいた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の結果が、公共交通サービス評価の枠組み構築にあたり、検討材料として活用されることを通じて、将来の我が国の公共交通事業の維持や発展に資することが期待される。</p>
⑤ その他	<p>調査研究内容を PRI Review 61 号等に掲載するとともに、当研究所が主催した平成 28 年度研究発表会においても、成果の一部について報告を行っている。</p>